



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 JUKI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6440 URL http://www.juki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清原 晃
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)鈴木 正彦 TEL 042-357-2211
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	75,831	—	△1,451	—	△2,996	—	△8,342	—
23年12月期	65,326	—	815	—	1,374	—	726	—

(注) 包括利益 24年12月期 △6,794百万円 (—%) 23年12月期 44百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△64.56	—	△99.7	△2.7	△1.9
23年12月期	5.62	—	6.2	1.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(注) 23年12月期は決算期変更に伴い9ヵ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載していません。また23年12月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、9ヵ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	110,341	4,934	4.2	35.91
23年12月期	114,263	12,361	10.6	93.65

(参考) 自己資本 24年12月期 4,640百万円 23年12月期 12,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△1,841	283	3,233	7,960
23年12月期	△8,248	△888	8,192	5,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	387	53.4	3.3
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 25年12月期の第2四半期末及び期末の配当につきましては、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表する予定であります。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

平成25年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定とし、記載していません。当該理由等は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ②①以外の会計方針の変更： 無
 - ③会計上の見積りの変更： 無
 - ④修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ①期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ②期末自己株式数
- ③期中平均株式数

24年12月期	129,370,899株	23年12月期	129,370,899株
24年12月期	154,570株	23年12月期	150,273株
24年12月期	129,218,321株	23年12月期	129,221,140株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	49,009	—	△3,271	—	△1,702	—	△7,234	—
23年12月期	44,015	—	△1,700	—	2,207	—	1,711	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△55 99	—
23年12月期	13 24	—

(注) 当社は、23年12月期に決算日を3月31日から12月31日へ変更しております。これに伴い23年12月期は9ヵ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また23年12月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、9ヵ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	90,388	11,074	12.3	85 71
23年12月期	94,838	18,556	19.6	143 61

(参考) 自己資本 24年12月期 11,074百万円 23年12月期 18,556百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動（主に円/米ドル相場）が含まれます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度は、欧州の財政危機の長期化、中国など新興国市場の経済成長の鈍化などにより世界経済は減速し、縫製工場や電子工場における設備投資需要は低調となりました。また、期末には円安に向かったものの1ドル=80円前後という著しい円高水準も長期化し、加えて中国を主要市場としている日本企業の事業リスクが顕在化するなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。その結果、当期の売上高は758億3千1百万円、経常損失は29億9千6百万円となり、また、当期の業績を踏まえて繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、51億9千1百万円を取崩したことで当期純損失は83億4千2百万円となりました。

(注) 当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、比較対象となる平成23年12月期は9ヵ月決算となるため、前期との増減比較については記載しておりません。

②セグメント別の概況

以下のセグメント別の売上高については、参考として、前年同期間(平成23年3月期第4四半期と平成23年12月期の合計値(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで))との増減比較を記載しております。

(i) 縫製機器事業

中国においては縫製品の欧米向け輸出が減少し、加えて縫製工場の東南アジア地域への産地移動の影響などで設備投資需要が減少し、また、中国以外の地域においても世界経済の減速などの影響を受け設備投資需要が低迷いたしました。一方、自動車シートやスポーツシューズなどアパレル以外の縫製事業向けの売上を伸ばしてきたことや下期においては新製品投入などにより一部をカバーしたものの市場低迷による影響が大きく、縫製機器事業全体の売上高は524億2千4百万円(対前年同期間比11.5%減)となりました。

(ii) 産業装置事業

最大の市場である中国においては特に下期に入り設備投資抑制などの影響が顕著に現れ、欧米においても景気減速などの影響を受け売上が大きく減少しました。加えて、海外企業の台頭で競争が激化してきたことなどにより、産業装置事業全体の売上高は164億8千万円(対前年同期間比24.6%減)となりました。

売上高	前年同期間 平成23年1月1日～ 平成23年12月31日 (百万円)	当連結会計年度 平成24年1月1日～ 平成24年12月31日 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	伸び率 (%)
縫製機器事業	59,270	52,424	△6,846	△11.5
産業装置事業	21,854	16,480	△5,374	△24.6

③次期の見通し

当社は、平成25年1月15日に公表のとおり、現状の厳しい事業環境においても持続的な成長を可能とするため「JUKI構造改革プラン」によりグループ全体の構造改革を行っております。現在、グループ会社を含め希望退職者の募集や営業固定費の削減などの各施策を進めていること、また、昨今為替相場が大幅に変動していることなどもあり現時点においてはこれらの影響を踏まえた合理的な予想が困難であります。従いまして、平成25年度の通期および第2四半期累計期間の見通しにつきましては未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ39億2千1百万円減少して1,103億4千1百万円となりました。繰延税金資産を取崩したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ35億6百万円増加して1,054億7百万円となりました。仕入債務は減少したものの借入金等の有利子負債が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ74億2千7百万円減少して49億3千4百万円となりました。経常損失となったことに加え繰延税金資産を取崩したことなどで利益剰余金が89億5千7百万円減少した一方で為替換算調整勘定のマイナス額が13億5千4百万円減少したことなどによるものです。

この結果、当期末の有利子負債比率は72.7%と高い水準となり、また、自己資本比率は4.2%となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは18億4千1万円の支出となりました。仕入債務減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8千3百万円の収入となりました。有形固定資産の売却による収入があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億3千3百万円の収入となりました。有利子負債の増加などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	20.6	10.3	10.6	10.6	4.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.7	22.5	22.8	19.6	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	53.8	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.1	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保や当期の業績等を総合的に勘案し、安定的な配当を基本に、株主様への利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

当期につきましては、厳しい業績に鑑み、誠に遺憾ながら期末配当を見送りさせていただきます。株主の皆様には、深くお詫び申し上げます。また、業績の見通しを未定としていることから次期の配当につきましても未定とさせていただき、予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の満足度向上(CS : Customer Satisfaction)を軸に、世界の市場やお客様のニーズに対応した優れた製品とサービスの提供を推進することにより、お客様はじめ株主様、お取引様、従業員、社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう努めてまいります。

事業活動の基本となる考えは、コーポレートスローガン“Mind & Technology—心の通う技術—”によって、新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと、社会への貢献を果たすこととあります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、世界経済の減速による設備投資需要の低迷、著しい円高の長期化などの厳しい事業環境においても持続的な成長を可能にするため、収益力、財務体質の強化が重要な経営課題となっております。具体的には、各事業の黒字化によりその収益を確実に積み上げること、在庫の削減などでキャッシュ・フローを改善することとあります。

このため、当社は「JUKI構造改革プラン」を策定し、これに基づき「バリューチェーン構造改革」と「事業構造改革」の2つの構造改革を進めてまいります。

① バリューチェーン構造改革として4つの業務プロセス(営業・製造・開発・管理)において、聖域なき固定費・変動費の削減を実施し、損益分岐点売上高を引き下げることで平成24年度と同水準の売上高でも黒字を確保できる体制の構築を図ります。

(i) 営業固定費の削減

販売会社・ユニットにおいて事業規模に応じた人員のスリム化等により固定費の削減を図ります。

(ii) 製造原価の低減(トータルコストダウン)

海外部品の調達体制の強化を中心としたトータルコストダウン活動の徹底に加えて、生産量に見合った適正人員化と製造間接部門の集約など、事業規模に応じたスリムで生産性の高い生産拠点を再構築いたします。

(iii) 開発の効率化

他社と差別化できる開発テーマへの重点化、海外開発拠点並びにアライアンス先の活用、QCD管理の効率化により、主として国内の開発人員と開発費の削減を実施します。

(iv) 管理間接のスリム化

本社の管理間接部門の再編により業務体制のスリム化、シンプル化及び経費の抜本的な見直しと削減を実施します。

上記の施策を受けた人事施策として、当社および一部の国内グループ会社では希望退職者の募集を行い、加えて、賃金調整の検討および人事諸制度の見直しを行います。

(v) キャッシュ・フローの改善

販売拠点での在庫管理を徹底するとともに、各拠点別の販売情報をタイムリーに工場での生産に反映させることによって在庫を削減し、キャッシュ・フローの改善を図ります。

② 事業構造改革としてマーケット戦略の選択と集中により縫製機器事業、産業装置事業とも経営資源を成長市場・得意領域に集中投入し、強い事業基盤の構築を図ります。

(i) 縫製機器事業―重点市場と事業領域の拡大

重点市場として東南アジア・南アジア等の成長する新興国へ体制をシフトし、同時に販売チャネルの改革を実施します。また、重点事業領域としてノンアパレル・ニット・パーツ・家庭用ミシンを強化し、必要な経営資源の積極的な投入により事業領域の拡大を図ります。特にニット事業では営業・開発・生産の各分野でアライアンスを軸に展開していきます。一方、布帛分野についてはシェアを守りつつ、競合他社と差別化できる自動機の営業と特注開発に注力していきます。

(ii) 産業装置事業―得意領域への重点化

得意領域である汎用ライン等の営業や開発へ経営資源を集中するとともに、多国籍に展開する成長企業等に焦点をあてたグローバル営業体制の強化や昨年来から開発投資していた省人化・省力化市場への取り組みにより他社との差別化を強化していきます。また、販売・サービス網および開発においてアライアンスを活用し、事業拡大に取り組んでまいります。

これら「JUKI構造改革プラン」の構造改革を確実かつスピーディーに実行することで、収益力、財務体質の強化を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,241	8,066
受取手形及び売掛金	20,978	21,193
商品及び製品	29,594	33,525
仕掛品	4,668	3,929
原材料及び貯蔵品	7,889	6,137
繰延税金資産	766	671
その他	4,526	3,571
貸倒引当金	△1,161	△1,452
流動資産合計	73,504	75,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,223	15,970
機械装置及び運搬具（純額）	3,181	2,860
工具、器具及び備品（純額）	875	1,373
土地	7,464	7,411
リース資産（純額）	686	801
建設仮勘定	131	53
有形固定資産合計	29,562	28,471
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,917	2,255
長期貸付金	522	498
長期前払費用	343	199
繰延税金資産	6,457	1,206
その他	1,110	1,127
貸倒引当金	△788	△550
投資その他の資産合計	9,563	4,736
固定資産合計	40,759	34,700
資産合計	114,263	110,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,427	10,112
短期借入金	47,425	53,981
1年内償還予定の社債	40	40
リース債務	274	361
未払金	1,134	2,198
未払費用	2,777	2,616
未払法人税等	220	241
賞与引当金	332	25
設備関係支払手形	123	31
為替予約	—	2,124
その他	838	757
流動負債合計	67,596	72,490
固定負債		
社債	50	10
長期借入金	25,396	25,167
リース債務	643	612
退職給付引当金	6,535	6,571
役員退職慰労引当金	176	157
その他	1,504	398
固定負債合計	34,305	32,917
負債合計	101,901	105,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
利益剰余金	3,646	△5,310
自己株式	△58	△59
株主資本合計	19,538	10,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	220
繰延ヘッジ損益	△78	△136
為替換算調整勘定	△7,378	△6,024
その他の包括利益累計額合計	△7,436	△5,939
少数株主持分	260	293
純資産合計	12,361	4,934
負債純資産合計	114,263	110,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	65,326	75,831
売上原価	48,018	56,868
売上総利益	17,307	18,963
販売費及び一般管理費	16,491	20,414
営業利益又は営業損失(△)	815	△1,451
営業外収益		
受取利息	89	105
受取配当金	131	166
受取手数料	115	139
為替差益	1,180	—
その他	287	568
営業外収益合計	1,804	979
営業外費用		
支払利息	1,119	1,605
為替差損	—	707
その他	125	211
営業外費用合計	1,245	2,524
経常利益又は経常損失(△)	1,374	△2,996
特別利益		
固定資産売却益	626	447
退職給付制度改定益	175	—
その他	0	—
特別利益合計	802	447
特別損失		
固定資産除売却損	38	33
投資有価証券評価損	307	12
退職給付制度改定損	378	—
ゴルフ会員権評価損	—	15
その他	0	2
特別損失合計	724	62
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,453	△2,611
法人税、住民税及び事業税	429	386
法人税等調整額	268	5,335
法人税等合計	697	5,721
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	756	△8,333
少数株主利益	29	9
当期純利益又は当期純損失(△)	726	△8,342

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	756	△8,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	200
繰延ヘッジ損益	19	△58
為替換算調整勘定	△676	1,397
その他の包括利益合計	△711	1,539
包括利益	44	△6,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20	△6,830
少数株主に係る包括利益	24	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
利益剰余金		
当期首残高	2,604	3,646
当期変動額		
決算期変更による剰余金増加高	703	—
連結範囲の変動	—	△226
剰余金の配当	△387	△387
当期純利益又は当期純損失(△)	726	△8,342
当期変動額合計	1,042	△8,957
当期末残高	3,646	△5,310
自己株式		
当期首残高	△58	△58
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△58	△59
株主資本合計		
当期首残高	18,496	19,538
当期変動額		
決算期変更による剰余金増加高	703	—
連結範囲の変動	—	△226
剰余金の配当	△387	△387
当期純利益又は当期純損失(△)	726	△8,342
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,042	△8,957
当期末残高	19,538	10,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	200
当期変動額合計	△53	200
当期末残高	20	220
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△97	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△58
当期変動額合計	19	△58
当期末残高	△78	△136
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,173	△7,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205	1,354
当期変動額合計	△205	1,354
当期末残高	△7,378	△6,024
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,196	△7,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240	1,496
当期変動額合計	△240	1,496
当期末残高	△7,436	△5,939
少数株主持分		
当期首残高	249	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	33
当期変動額合計	10	33
当期末残高	260	293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,549	12,361
当期変動額		
決算期変更による剰余金増加高	703	—
連結範囲の変動	—	△226
剰余金の配当	△387	△387
当期純利益又は当期純損失(△)	726	△8,342
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△230	1,530
当期変動額合計	811	△7,427
当期末残高	12,361	4,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,453	△2,611
減価償却費	2,503	3,124
のれん償却額	4	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	△44
退職給付引当金の増減額(△は減少)	221	26
賞与引当金の増減額(△は減少)	△443	△311
受取利息及び受取配当金	△221	△271
支払利息	1,119	1,605
為替差損益(△は益)	77	715
投資有価証券評価損益(△は益)	307	12
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△588	△414
売上債権の増減額(△は増加)	△2,394	283
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,996	2,949
仕入債務の増減額(△は減少)	△94	△4,786
割引手形の増減額(△は減少)	△1,277	151
その他	△657	△573
小計	△7,021	△146
利息及び配当金の受取額	227	271
利息の支払額	△1,113	△1,609
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△341	△357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,248	△1,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,050	△1,148
有形及び無形固定資産の売却による収入	898	1,214
投資有価証券の取得による支出	△369	△95
投資有価証券の売却による収入	2	0
貸付けによる支出	△28	△20
貸付金の回収による収入	59	35
その他	△400	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△888	283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,811	2,964
長期借入れによる収入	13,941	11,754
長期借入金の返済による支出	△8,680	△10,537
社債の償還による支出	△30	△40
配当金の支払額	△387	△391
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△178	△245
その他	△284	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,192	3,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△290	490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,235	2,165
現金及び現金同等物の期首残高	7,077	5,740
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△100	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	54
現金及び現金同等物の期末残高	5,740	7,960

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度1,134百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

また、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度115百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(8) 追加情報

外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理

昨今の為替相場の変動が著しいことなどから、社内規定等を変更し、外貨建予定取引に対応する為替予約取引を実施したため、その一部について当連結会計年度よりヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理を行っております。

これにより、為替予約取引の時価評価差額のうち70百万円を繰延ヘッジ損益(借方)として計上しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しており、平成23年12月期は9ヵ月決算となっております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、主に工業用ミシンと家庭用ミシンの生産・販売を行っている「縫製機器事業」、主にチップマウンターの生産・販売を行っている「産業装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,460	17,210	59,670	5,655	65,326	—	65,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	3,147	3,205	1,000	4,205	△4,205	—
計	42,518	20,357	62,875	6,656	69,531	△4,205	65,326
セグメント利益	2,101	527	2,628	330	2,959	△1,584	1,374
セグメント資産	58,301	30,460	88,761	10,685	99,447	14,815	114,263
その他の項目							
減価償却費	1,075	753	1,828	209	2,038	464	2,503
受取利息	55	36	92	15	107	△18	89
支払利息	750	250	1,001	28	1,030	89	1,119
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	776	270	1,046	95	1,141	198	1,340

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△1,584百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,573百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額14,815百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産28,186百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額464百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額198百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,424	16,480	68,905	6,926	75,831	—	75,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	813	880	1,140	2,020	△2,020	—
計	52,490	17,294	69,785	8,066	77,851	△2,020	75,831
セグメント利益又は損失 (△)	△503	△1,029	△1,533	333	△1,199	△1,796	△2,996
セグメント資産	63,919	25,465	89,385	10,865	100,250	10,091	110,341
その他の項目							
減価償却費	1,380	811	2,192	305	2,497	626	3,124
受取利息	74	53	128	24	152	△46	105
支払利息	1,043	217	1,260	26	1,287	318	1,605
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	752	487	1,240	114	1,354	315	1,670

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,796百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,796百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額10,091百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産25,187百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額626百万円は、主に各報告セグメントに配分していない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額315百万円は、主に各報告セグメントに配分していない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州	その他	合計
12,565	22,936	16,654	6,500	6,293	375	65,326

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
25,428	3,301	833	29,562

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州	その他	合計
15,719	22,074	23,065	7,722	6,711	537	75,831

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
24,243	3,157	1,070	28,471

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
重要性が乏しいことから記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
重要性が乏しいことから記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
重要性が乏しいことから記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	当連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり純資産額	93.65円	35.91円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	5.62円	△64.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	当連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
当期純利益又は当期純損失(△)	726 百万円	△8,342 百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	726 百万円	△8,342 百万円
普通株式の期中平均株式数	129,221,140 株	129,218,321 株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成23年12月31日	当連結会計年度 平成24年12月31日
純資産の部の合計額	12,361 百万円	4,934 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	260 百万円	293 百万円
(うち少数株主持分)	260 百万円	293 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	12,101 百万円	4,640 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	129,220,626 株	129,216,329 株

(重要な後発事象)

希望退職者の募集について

(1) 希望退職者の募集について

「JUKI構造改革プラン」実施の一環として当社および国内グループ会社人員の適正化を図るため希望退職者の募集を行うことといたしました。

(2) 希望退職者募集の概要(当社)

- ①募集人員 200名
- ②募集対象 正社員 (平成25年3月31日時点で勤続3年以上かつ満40歳以上)
パートタイマー、契約社員 (年齢制限なし)
- ③募集期間 平成25年2月12日～平成25年2月25日
- ④退職日 平成25年3月31日
- ⑤優遇措置 規定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。希望者には転職支援を行う。

(3) 今後の見通し

上記の希望退職者の募集については、平成25年12月期の第1四半期において特別退職金として特別損失の発生が見込まれますが、現時点では応募者数が未定であり総額は未確定です。